

※(一)で用いた数値は、「地方財政状況調査」、「地方公務員給与実態調査」および「地方公共団体定員管理調査」などをもとにしたものです。

■主な手当の種類と内容 ◎

期末・勤勉手当（一般職）	・期末手当 6月期 1.225月分 12月期 1.225月分 ・勤勉手当 6月期 1.00月分 12月期 1.00月分	※職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり
時間外勤務手当	・職員1人当たり平均支給年額…127,716円（令和5年度一般会計決算額）	
扶養手当	・子…1人10,000円 ・子以外…1人6,500円 扶養親族のうち16歳から22歳までの子…1人5,000円加算	
住居手当	借家借間…28,000円上限	
通勤手当	・交通機関など利用者…64,000円までは全額、64,000円を超えた場合、その超えた額の1/2の額を64,000円に加えた額 ・自動車等使用者…通勤距離に応じて、2,000円～45,900円	
特殊勤務手当	・職員全体に占める手当受給者の割合…31.0% ・支給対象職員1人当たり平均支給年額…90,290円 ・代表的な手当の受給者…税務職員、保育士、幼稚園教諭、保健師など	※すべて令和5年度
管理職手当	職制上の段階により、39,500円～61,400円（課長補佐以上）	

03 職員の勤務条件の状況

■勤務時間	
1週間の正規の勤務時間	38時間45分
1日の正規の勤務時間	7時間45分
就業時刻	8:30～17:15

■休暇制度

休暇の種類		付与日数
年次有給休暇		年ごとに20日間付与され、20日を超えない範囲内の残日数は翌年度に繰り越し可能 ※令和5年平均取得日数…8.6日
特別休暇（主なもの）	産前産後休暇	産前 8 週、産後 8 週
	育児時間休暇	1 日 2 回各 45 分以内
	骨髄ドナー休暇	必要とする期間
	ボランティア休暇	5 日以内
	子育て支援休暇	7 日以内（子が 2 人以上の場合は 10 日以内）
	結婚休暇	連続 5 日以内
	忌引休暇	続柄により 1 ～ 10 日以内
	夏季休暇	6 ～ 10 月の間に 5 日以内
	短期介護休暇	5 日以内（要介護者が 2 人以上の場合は 10 日以内）

■育児休業の取得状況

区分	育児休業の取得期間		
	1年以内	1～2年以内	2～3年以内
男性	0人	0人	0人
女性	1人	4人	0人

04 職員の分限処分と懲戒処分の状況

- 分限処分…6件（休職3件）
- 懲戒処分…なし

05 職員のサービスの状況

区分	承認件数	事由
服務義務違反	0件	—
営利企業等従事許可	0件	—

06 職員の研修と勤務評定の状況

■職員の研修の状況

区分	内容	受講者数
派遣研修（ふくしま自治研修センター）	基本研修（階層別）	15人
	選択研修	3人
庁内研修	情報セキュリティ研修	65人
	新規採用職員研修	1人
	町職員としての意識啓発研修	259人

■職員の勤務評定の状況

6月期および12月期の勤勉手当について、勤務評定を実施し、その評定を反映させて支給しています。

07 職員の福祉と利益の保護の状況

■健診などの受診状況

区分	受診者数
定期健康診断	111人
人間ドック	19人

■公務・通勤災害の発生件数

区分	件数
公務災害	0件
通勤災害	0件

08 公平委員会の業務の状況

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する審査請求	0件
人事行政相談	0件

町人事行政の運営の状況

町の人事行政運営などを町民の皆さんに理解していただくため、「桑折町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数や給与、服務などの状況について公表します。

☎総務課 行政係 ☎582-2111

01 職員数および任免の状況

■部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門	一般行政部門									特別行政部門		公営企業等会計部門			合計
	議会	企画総務	税務	民生	衛生	水産	農林	商工	土木	小計	教育	小計	水道	その他	
令和6年度	2	27	8	15	12	9	2	9	84	24	24	6	9	15	123
令和5年度	2	26	8	16	13	9	2	9	85	25	25	6	10	16	126
対前年増減数	0	▲1	0	▲1	▲1	0	0	0	▲1	▲1	▲1	0	▲1	▲1	▲3

※特別職（3人）は人数に含まれていません。

■採用および退職の状況

令和6年4月1日付け採用者数(再任用含む)	2人
令和5年度退職者数	5人
増減	▲3人

■一般行政職の級別職員数の状況 ◎

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主査主査	課長補佐主任主査	課長副参事	参事	—
職員数	3	8	21	42	7	3	83
構成比	3.6%	9.6%	24.1%	50.6%	8.4%	3.6%	100%

■フルタイム会計年度任用職員数の状況（各年4月1日現在）

年度	人数
令和6年度	40
令和5年度	41
対前年増減数	▲1

※小数点以下の処理の都合上、合計が100%にならない場合があります。

02 職員の給与の状況

■人件費の状況（令和5年度一般会計決算）

住民基本台帳人口（令和6年3月31日現在）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率（B/A）
11,023人	6,176,383千円	151,712千円	1,350,112千円	21.9%

※人件費には、特別職に支給する報酬や会計年度任用職員の給料・手当・社会保険の事業主負担分なども含みます。

■職員給与の状況（令和6年度一般会計当初予算）常勤職員のみ

職員数A	給与費			1人当たりの給与額B/A
	給料	職員手当など	計B	
111人	466,111千円	260,777千円	726,888千円	6,549千円

※職員手当には、退職手当（退職手当負担金）および児童手当は含みません。

※給与費については、任期付短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、職員数には含まれていません。

■職員の平均給料月額および平均年齢 ◎

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	339,101	44歳5月

※給料水準の改善のため、給料月額を2%削減（行政職3級以上職員）

■職員の初任給の状況 ◎

区分	学歴	初任給
一般行政職	大学卒	200,500円
	高校卒	169,900円

■特別職の報酬などの状況 ◎

区分	給料・報酬月額	期末手当	
町長	846,000円	三役	6月期 1.675月分
副町長	676,000円		12月期 1.675月分
教育長	635,000円		合計 3.35月分
議長	338,000円	議員	6月期 1.675月分
副議長	254,000円		12月期 1.675月分
議員	228,000円		合計 3.35月分

※標題◎は、令和6年4月1日現在

※04～08は、令和5年度